

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	056	地域コミュニティの活性化支援					
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	基本施策	09	市民との協働体制の構築				
めざす姿	文化センターを中心とした市民主体のコミュニティ活動が行われ、地域住民のふれあいが深まり、こころ豊かな明るい地域社会が形成されています。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	416,852,000	480,077,000	490,403,000	456,258,000	551,049,000	349,163,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	10,400,000	11,985,000	3,500,000	0	1,978,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,930,000	82,757,000	125,942,000	124,514,000	227,831,000	50,480,000
一般財源	396,922,000	386,920,000	352,476,000	328,244,000	323,218,000	296,705,000
予算現額	422,482,000	496,827,000	464,677,000	440,037,000	539,300,000	0
決算額	398,385,735	472,091,123	441,321,435	388,704,909	495,616,386	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,898,000	0	2,874,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,142,157	28,450,993	33,369,299	89,316,145	164,640,122	0
一般財源	373,243,578	434,742,130	407,952,136	296,514,764	330,976,264	0
執行率	94.3	95.0	95.0	88.3	91.9	0.0
(人件費)						
職員数	47.25	46.25	43.25	40.15	39.65	0.00
職員人件費	362,956,734	363,162,863	347,382,054	310,702,220	307,576,707	0
月額制会計年度任用職員数	0.80	1.75	0.75	0.00	1.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	2,496,320	5,450,902	2,318,192	0	3,228,720	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	14,177,367	17,336,274	0
総コスト	763,838,789	840,704,887	791,021,681	713,584,496	823,758,087	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
文化センター利用者数	1,038,698 人	実績	1,186,108	984,320	369,743	472,669	977,000
		達成率	121.4	100.7	37.8	48.4	
各文化センター圏域でのコミュニティ事業参加者数	238,754 人	実績	228,588	182,514	9,125	21,148	230,000
		達成率	99.4	79.4	4.0	9.2	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため部屋の貸出を一時休止していた昨年度に比べると増えてきたが、利用者の活動自粛により以前の利用者数に戻るには時間がかかるように見受けられる。平成2年度からチップによる来館者集計をとりやめたため、図書館や窓口業務を目的に来館する人数は算入されなくなった。
感染症拡大防止のため、従前実施していた事業をそのまま実施することは難しく、定員や内容を制限して取組んだため人数増は難しかった。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
達成できている点	2つの指標とも昨年度より減少しているが、臨時的な要因によるものなので、平時には、目標達成が可能と捉えている。	事業主体となるコミュニティ協議会委員の高齢化、固定化の傾向が憂慮されるが、近年は消防署や地域包括支援センター、防犯協会、社会福祉協議会など幅広い組織に協力を得て、コミュニティ事業の発展につながっている。	コロナ禍であっても、感染防止対策を講じて、できることを模索しながら取組もうとする姿勢がみられた。	コロナ禍であっても、感染防止対策を講じて、できることを模索しながら取組もうとする姿勢がみられた。
達成できていない点	文化センター利用者数については、1週間程度の休館を伴う電気設備工事が3館あったこともあり減少した。コミュニティ事業参加者数については、来場者が多いセンターまつりが荒天により1館中止となった影響で減少した。	コミュニティ事業参加者の減少の原因はセンターまつりが悪天候であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大のため事業を中止したことによる。	新型コロナ感染症拡大により、施設の利用を制限したことが利用者減少につながった。またコミュニティ事業は、従来の集合型事業を実施することが困難であり、方法や内容を変更できないうちの中止が余儀なくされ、参加者が激減した。	新型コロナ感染症拡大の収束が見られず、不安をぬぐえない利用者の活動が戻らないので人数が伸びてこない。人数・内容を制限するため以前のような参集型イベントを実施することはまだ難しかった。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>各文化センターでは、地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、自治会、PTA、シニアクラブ、自主グループ等で構成されるコミュニティ協議会が主体となり、地域まつりや地域文化祭、運動目的のレクリエーション大会、地域住民対象の防災訓練、節分の集いといった伝承行事など、地域の特色を活かした各種行事を実施している。事業の実施にあたっては、盆踊りやお囃子、模擬店、カラオケ大会など地域の人々が参加しやすい場を市民との協働で提供するなど、地域コミュニティの醸成を図ってきた。</p> <p>3年連続新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったちびっ子ふれあい文化祭は今年度も各文化センターに分散して代替事業を実施することができた。また各コミュニティ協議会において、従前の事業内容や方法を変更して実施可能な事業は対策を講じ模索しながら取組み始めた。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の集合型事業は相次いで中止せざるを得なかった。安心・安全を最優先に従来とは違う事業展開の方策を検討しながら、継続して取り組む必要がある。</p> <p>また、近年、事業パートナーであるコミュニティ協議会委員の高齢化、固定化の傾向が憂慮されるが、消防署や地域包括支援センター、社会福祉協議会など幅広い組織の協力を確保してコミュニティ事業のさらなる発展につなげたい。</p>
今後の展開
<p>文化センターが地域住民がふれあい、つながる拠点となって、より多くの方々に参加していただける伝統行事の継続など地域の特性を活かした事業をコミュニティ協議会と共に展開していきたい。</p> <p>あわせて、将来的に事業を継続して実施するためのパートナーの確保や育成を優先課題として検討していきたい。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
コミュニティ圏域内地域交流促進事業	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供します。地域まつり、地域文化祭、高齢者対象行事、子供対象行事など。	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供します。地域まつり、地域文化祭、高齢者対象行事、子供対象行事など。	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供します。地域まつり、地域文化祭、高齢者対象行事、子供対象行事など。	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供します。地域まつり、地域文化祭、高齢者対象行事、子供対象行事など。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
所管部署	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課
事業種別	悪天候により中止となった行事があったが、全体としては順調に実施することができ、地域住民のふれあい、交流の促進を図ることができた。	悪天候や新型コロナウイルス感染拡大で中止となった事業があり参加者が減少したが、全体としては順調に実施でき、地域住民の交流の促進を図ることができた。	昨年度来の新型コロナウイルス感染症拡大のため、例年行っている集合型事業の実施は困難で、内容を変更できる事業を模索して実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型事業の実施は困難で、時間や人数制限など事業内容、取組み方を大幅に変更しながら可能な限り実施した。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	72,564			
コミュニティ事業運営事業	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。創作教室（手芸・工作・クッキングなど）民謡教室・民謡の集い	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。創作教室（手芸・工作・クッキングなど）民謡教室・民謡の集い	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。創作教室（手芸・工作・クッキングなど）民謡教室・民謡の集い	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。創作教室（手芸・工作・クッキングなど）民謡教室・民謡の集い
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課
事業種別	魅力ある新たな教室を行うことにより、参加者は増加した。	世間のニーズを考慮した魅力ある教室を企画し、参加者が増加した。	コロナ禍において参加者数や時間、内容の制限は止むを得ないところであったが、安心安全に実施できる範囲で企画し、事業を成立することができた。	昨年に比べ参加者数は伸びたが、事業内容の見直しや定員を制限して実施したため、従前の参加者数とは開きが生じている。しかしながら参加者の需要が高いため継続して事業を進めたい。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	10,492			
地域コミュニティ活動活性化支援事業	自治会加入の促進を支援するため、府中市自治会連合会に対し、補助金を交付する。公会堂の整備事業を実施するものに対し、補助金を交付する。	自治会加入の促進を支援するため府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し、補助金を交付する。	自治会加入の促進を支援するため府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し、補助金を交付する。	自治会加入の促進を支援するため府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し、補助金を交付する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課	市民協働推進部 地域コミュニティ課
事業種別	府中市自治会連合会の事業や公会堂の改修等に対し補助することで、地域でのコミュニティ活動を支援・促進することができた。	府中市自治会連合会の事業や各自治会の公会堂の補修等に対し補助金を交付することで、地域でのコミュニティ活動を支援・促進することができた。	府中市自治会連合会の事業や各自治会の公会堂の補修等に対し補助金を交付することで、地域でのコミュニティ活動を支援・促進することができた。コロナ禍で予定がキャンセルされた分、緊急対応を希望する自治会に対応できた。	補助金を交付することで、地域のコミュニティ活動を支援・促進することができた。公会堂整備は事前調査を行い予算措置しているが、中止や減額の差額で、緊急修繕が必要になった自治会にも対応できた。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	76,360			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自治振興助成事業	30		17,028,000	16,608,850	17,003,000	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。	B	1
2 コミュニティ文化祭運営事業	30		1,426,000	0	1,355,000	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。	C	1
3 コミュニティ圏域内地域交流促進事業	30		17,717,000	4,137,104	17,619,000	コミュニティ活動を活発にするため、文化センター圏域住民の交流とふれあいの機会を提供する。	B	1
4 コミュニティ事業運営事業	30		7,577,000	7,010,201	3,327,000	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。	B	1
5 地域コミュニティ活動活性化支援事業	30		23,039,000	20,845,101	21,456,000	府中市自治会連合会に対する補助金の交付及び公会堂の整備事業に対する補助金の交付。	B	1
6 文化センター管理運営事業	30		484,262,000	447,015,130	288,403,000	文化センター11館の施設の維持管理	B	1
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			551,049,000	495,616,386	349,163,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	057	市民活動の促進と市民協働の推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部署	市民協働推進部 協働推進課
	基本施策	09	市民との協働体制の構築			
めざす姿	市民活動がさらに活性化し、市民協働がより一層推進されることで、市民主体のまちづくりが進み、地域社会が発展している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,228,622,000	310,444,000	306,506,000	302,655,000	320,723,000	289,852,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	100,000	0	0
市債	3,505,000,000	0	0	0	0	0
その他	2,396,038,000	4,036,000	2,436,000	23,021,000	53,779,000	0
一般財源	327,584,000	306,408,000	304,070,000	279,534,000	266,944,000	289,852,000
予算現額	6,213,320,000	310,444,000	289,573,000	324,928,000	338,723,000	0
決算額	6,208,043,844	310,176,299	288,921,635	312,368,636	321,748,170	0
国庫支出金	774,800,000	0	0	0	10,900,000	0
都支出金	0	0	218,000	353,000	0	0
市債	2,924,000,000	0	0	0	0	0
その他	2,203,896,633	6,837,100	34,051,500	36,183,000	49,873,000	0
一般財源	305,347,211	303,339,199	254,652,135	275,832,636	260,975,170	0
執行率	99.9	99.9	99.8	96.1	95.0	0.0
(人件費)						
職員数	5.10	4.85	4.85	5.45	5.45	0.00
職員人件費	39,176,282	38,083,025	38,954,982	42,175,021	42,277,252	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,920,409	11,532,603	12,037,470	15,407,934	16,835,170	0
総コスト	6,258,140,535	359,791,927	339,914,087	369,951,591	380,860,592	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
市民活動センター登録団体数	138	実績	431	486	439	440	250
	団体	達成率	172.4	194.4	175.6	176.0	
コミュニティビジネスに関する ガイダンス等に参加し事業の立 ち上げにまで至った件数	1	実績	2	4	9	17	3
	件	達成率	66.7	133.3	300.0	566.7	
協働の認知度	42.5	実績	48.3	56.2	61.1	57.1	50
	%	達成率	96.6	112.4	122.2	114.2	
市と各活動団体が協働で実施し ている事業数	144	実績	150	152	141	173	159
	件	達成率	94.3	95.6	88.7	108.8	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

市民活動センター登録団体数は、市民活動センターの開館・市民活動支援等の影響により、目標を大幅に超えた状態で推移しているが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止する団体等があり停滞している。コミュニティビジネス立ち上げ件数は、相談支援等の成果により、目標を超え順調に増加している。協働の認知度は、令和3年度は減少したが、4年間を通じて増加し目標を超えた。市と各活動団体が協働で実施している事業数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、令和3年度は包括協定締結企業等との協働事業が増加したことや、オンライン開催やパネル展示などコロナ禍でも事業を実施する工夫をしたことから、目標を超え順調に推移している。

4 施策の進ちよく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
達成できている点	市民や市民活動団体に対する情報提供や支援の充実を図った。登録団体同士や、団体と市民との交流の機会を設け、ネットワーク促進を図った。また、市民協働の更なる推進に向けて市民への啓発を行うとともに、職員研修の充実を図った。	市民や市民活動団体に対する情報提供や支援の充実を図った。登録団体同士や、団体と市民との交流の機会を設け、ネットワーク促進を図った。また、市民協働の更なる推進に向けて市民への啓発を行うとともに、職員研修の充実を図った。	オンラインイベントやオンライン活用講座、新型コロナウイルス感染症対策市民協働事業など、時機に合わせて市民活動支援の充実を図った。また、市民協働の更なる推進に向けて市民への啓発を行うとともに、職員研修をより実践的な内容へ発展させ、外部講師による講演を実施した。	市民同士の協働を促すための連続講座等で人材を育成し、社会貢献活動を創出してきた。感染症で生じた地域課題を解決するため、市民と市との協働を促す助成事業を実施し、新規協働事業を創出した。また、職員における協働の実践力向上のため、外部講師による事例研修を実施した。
達成できていない点	登録団体数の増加に伴うマッチングニーズの増加に対応するため、ネットワーク構築や、各組織をマッチングさせる仕組み作り等、市内の知的・人的・物的資源を有機的につなげる必要がある。	市民活動ポータルサイトの周知を進め、利用者数を増やし市内の協働を促進する必要がある。C B推進のため起業支援コーナーの機能を高める必要がある。	市民活動ポータルサイトの周知を進め、利用者数を増やし市内の協働を促進する必要がある。運用方法を変え、更にした起業支援コーナーの認知度・利用率向上を図る必要がある。	中間支援（コーディネーター）を行う市民人材の育成を継続しているが、更に実践的なコーディネーター人材を育成するため、養成講座の見直しを行う。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
平成14年度に府中NPO・ボランティア活動センターを設置し、情報提供や啓発事業等を通じて市民の地域貢献活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。また、平成21年度から府中NPO・ボランティア活動センターの運営を市内NPO法人に委託し、より市民目線に立った地域貢献活動の促進を図った。平成29年度に市民活動センターを開館し、府中NPO・ボランティア活動センターの機能を移転した。市民活動センターでは、従来の取組に加え、指定管理者の中間支援ノウハウの活用により、市民活動や協働のさらなる推進を図っている。市民協働の推進については、「市民協働の推進に関する基本方針」を策定し、市制施行60周年記念式典において「市民協働都市」を宣言した。また、「市民協働推進行動計画」の策定、市民提案型協働事業提案制度、行政提案型協働事業提案制度を行い、「協働事業等評価制度」の構築や、市民活動や協働の現場に職員を派遣する体験型の研修をはじめ、市民協働啓発動画の制作やSNSの導入などの取組を行った。令和3年度は、平成26年度に策定した「市民協働の推進に関する基本方針」を、市民協働推進会議の活発な議論に基づく答申を踏まえて改定した。感染症により生じた地域課題を多様な主体と市が協働で解決するための助成事業を実施した。地域課題解決プラットフォーム「みんぷら」では、連続講座形式で実施し、社会貢献プロジェクトの創出に繋げることができた。職員研修では、従来の研修に加え、協働や事業構想に精通している講師を招いて事例研修を実施し、本質的な課題を捉える視点や事業構想の手法を学んだ。また、小学生を対象とした啓発冊子を市内の小学6年生（約2,300人）に配付するとともに、モデル校3校では冊子を活用した特別授業を実施することで、未来の協働の担い手へ啓発をすることができた。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
近年、市民活動団体数及び地域貢献活動等に参加する市民の数はおおむね増加傾向にあり、また、市民と市との協働事業数も順調に増加しており、様々な分野で協働が進んでいる。しかし、協働の担い手となり得る組織力のある市民活動団体の不足、より効果的な協働事業を実施するための社会的インパクト・マネジメントのスキル不足、市民にとって市との連携方法が不明確であることなど、いまだ多くの課題も残されている。また、複雑化・多様化する地域課題をより迅速かつ効果的に解決するためには、様々な主体同士をつなぐ中間支援組織やコーディネーターの育成、職員のコーディネート力の向上に力を入れていく必要がある。
今後の展開
今後は、引き続き市民活動センター等を活用して各種講座やPR等により市民の市民活動や協働への理解度を高めるとともに、市民ニーズの把握に努めたい。効果的な事業展開を目指す。特に、地域課題解決プラットフォーム「みんぷら」において、成果の高い協働事業の創出を目指す。また、市民と市との協働はもちろん、様々な主体間の協働も視野に入れた市民協働を推進するため、より一層実践的な職員研修や、多様な主体同士が交流するワークショップを実施するなど、引き続き市民や職員の意識啓発を図るとともに、主体同士をつなぐ活動にも力を入れていく。市民と市との協働については、共創に関する相談窓口を整備し、行政課題を明示することで市民にとって市との協働がしやすい環境を整備する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
市民協働推進事業	市民協働推進行動計画に基づき、市民協働を推進するための意識啓発事業等を実施する。	市民協働推進行動計画に基づき、市民協働を推進するための意識啓発事業等を実施する。	市民協働推進行動計画に基づき、市民協働を推進するための意識啓発事業等を実施する。また、社会状況等の変化を踏まえ、計画の見直し等を行う。	市民協働推進行動計画に基づき、市民協働を推進するための意識啓発事業等を実施する。また、社会状況等の変化を踏まえ、計画の見直し等を行う。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課
事業種別	市民協働普及啓発動画の制作や各種制度の周知を図るパンフレットの作成等の取組を行った結果、市政世論調査における協働の認知度が向上した。	情報共有を目的としたまちづくりカフェの開催やSNSでの情報発信の強化を行うとともに、大学・企業連携に取り組んだ結果、市政世論調査における協働の認知度が向上した。	多様な主体が出会い、協働プロジェクトを創出する「みんぶら シアワセ・デザイン会議」の開催や、小学生対象のワークショップを開催し、冊子を作製・配付を行った結果、市政世論調査における協働の認知度が向上した。	新たな「市民協働の推進に関する基本方針」を策定した。地域課題解決プラットフォーム「みんぶら」で連続講座等を開催し、社会貢献活動とコミュニティを創出した。啓発活動や大学・企業連携に取り組んだ結果、協働の認知度、市民と市との協働事業数ともに目標値を達成した。
4か年事業費計(単位:千円)	20,000			
補助金 市民提案型協働事業費	地域課題の効果的かつ効率的な解決を図るため、市民の自由な発想を活かした協働事業に対し、補助金を交付する。	地域課題の効果的かつ効率的な解決を図るため、市民の自由な発想を活かした協働事業に対し、補助金を交付する。	地域課題の効果的かつ効率的な解決を図るため、市民の自由な発想を活かした協働事業に対し、補助金を交付する。	地域課題の効果的かつ効率的な解決を図るため、市民の自由な発想を活かした協働事業に対し、補助金を交付する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
所管部署	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課
事業種別	平成30年度は3事業の応募があり、3事業を実施した。引き続き提案件数が増加するよう努める。	令和元年度は5事業の応募があり、5事業を実施した。引き続き提案件数が増加するよう努める。	令和2年度は3事業の応募があり、2事業を実施した。引き続き提案件数が増加するよう努める。	令和2年度は2事業の応募があり、2事業を実施した。今後より一層活用しやすい制度となるよう見直すことで、提案件数の増加や地域課題の解決に向けた事業の実施につなげていく。
4か年事業費計(単位:千円)	6,000			
市民活動センター管理運営事業	市民活動センター周知・利活用促進のためのPR活動を行う。個人の無関心層・関心層の掘り起こしやスタートアップ支援のためのイベント、講座、ロビーワーク等を実施する。市民活動団体の組織基盤の醸成のために必要な講座及び相談支援等を行う。コミュニティビジネスを支援する。	市民活動センター周知・利活用促進のためのPR活動を行う。個人の無関心層・関心層の掘り起こしやスタートアップ支援のためのイベント、講座、ロビーワーク等を実施する。市民活動団体の組織基盤の醸成のために必要な講座及び相談支援等を行う。コミュニティビジネスを支援する。	市民活動団体が安定した一定規模の活動を継続できるよう支援する。団体、企業、地縁団体など多様なネットワークのマッチングを行う。活動団体同士の連携を促進する。	市民活動団体が安定した一定規模の活動を継続できるよう支援する。地縁団体や企業等を巻き込んだ取組みを実施する。活動団体同士の相互支援を促進する。5年間の運営実績に対する評価を踏まえ、次期指定管理者を選定する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標以上に進んでいる
所管部署	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課	市民協働推進部 協働推進課
事業種別	来館者数や稼働率が上昇しPR成果が出た。各種講座やイベントにより無関心層等を掘り起こし、登録団体数が431と目標を上回った。組織基盤強化講座や相談を実施したが、この効果を測る必要がある。コミュニティビジネスの相談や講座を実施し1件開業したが、さらなる啓発が必要。	来館者数や稼働率が上昇しPR成果が出た。各種講座やイベント・相談参加者も増加傾向で、登録団体数は486と目標以上に更に増加。コミュニティビジネス起業者は累計4件と目標を超えた。団体の組織基盤強化のため助成金の制度変更や講座の仕組み変更を実施。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じて、オンライン活用講座の開催や協働まつりのオンライン化等により団体の活動停滞防止に努めた。多様な主体のマッチング促進のために市民活動ポータルサイトをリニューアル公開し、活用を促進した。	Sラボ内のメンター配置・個別相談アドバイザー制度の充実を図り、S立ち上げ件数が目標値の5倍以上となった。また、オンライン等を活用しながら市民活動支援やイベントを継続実施することで市民活動の停滞を防ぎ、登録団体数は目標を大幅に超える400団体以上に推移している。
4か年事業費計(単位:千円)	1,246,960			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市民協働推進事業	30		10,020,000	18,373,280	12,152,000	市民との協働の推進	A	
2 市民活動センター管理運営事業	30		310,388,000	303,060,740	277,026,000	市民活動・市民協働の推進、市民活動センターの管理運営	B	1
3 補助金 市民提案型協働事業費	30		315,000	314,150	674,000	市民の自由な発想を活かした協働事業に対する補助金の交付	A	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			320,723,000	321,748,170	289,852,000			